

〔別 紙〕

様式 1

事業報告書

(自 令和 2 年 4 月 1 日 至 令和 3 年 3 月 3 1 日)

1 医療法人の概要

(1) 名 称 医療法人松永会

① ☐ 財団 ☒ 社団 ( ☒ 出資持分なし ☐ 出資持分あり )

② ☐ 社会医療法人 ☐ 特定医療法人 ☐ 出資額限度法人  
☒ その他

③ ☐ 基金制度採用 ☒ 基金制度不採用

注) ①から③のそれぞれの項目 (③は社団のみ。) について、該当する欄の ☐ を塗りつぶすこと。(会計年度内に変更があった場合は変更後。)

(2) 事務所の所在地 山口県下関市長府中浜町 2 番 5 号

注) 複数の事務所を有する場合は、主たる事務所と従たる事務所を記載すること。

(3) 設立認可年月日 平成 3 年 1 2 月 2 日

(4) 設立登記年月日 平成 3 年 1 2 月 2 日

(5) 役員及び評議員

	氏 名	備 考
理 事 長	松永 清美	
理 事	辻中 真紀子	
同	松永 由美子	
同	松永 英治	
同	松永 尚治	
監 事	棟居 淳子	

注) 1. 「社会医療法人、特定医療法人及び医療法第 4 2 条の 3 第 1 項の認定を受けた医療法人」以外の医療法人は、記載しなくても差し支えないこと。

2. 理事の備考欄に、当該医療法人の開設する病院、診療所、介護老人保健施設又は介護医療院 (医療法第 4 2 条の指定管理者として管理する病院等を含む。) の管理者であることを記載すること。(医療法第 4 6 条の 5 第 6 項参照)

3. 評議員の備考欄に、評議員の選任理由を記載すること。(医療法第 4 6 条の 4 第 1 項参照)

## 2 事業の概要

- (1) 本来業務（開設する病院、診療所、介護老人保健施設又は介護医療院（医療法第42条の指定管理者として管理する病院等を含む。）の業務）

種 類	施設の名称	開 設 場 所	許可病床数
診療所	まつなが医院	山口県下関市長府中浜町2番5号	一般病床 2床 療養病床 17床 [医療保険 5床] [介護保険 12床]
介護老人 保健施設	老人保健施設 アイユウ	山口県下関市長府金屋浜町1番5号	入所定員 97名 通所定員 40名

- 注) 1. 地方自治法第244条の2第3項に規定する指定管理者として管理する施設については、その旨を施設の名称の下に【 】書で記載すること。
2. 療養病床に介護保険適用病床がある場合は、医療保険適用病床と介護保険適用病床のそれぞれについて内訳を【 】書で記載すること。
3. 介護老人保健施設又は介護医療院の許可病床数の欄は、入所定員及び通所定員を記載すること。

- (2) 附帯業務（医療法人が行う医療法第42条各号に掲げる業務）

種類又は事業名	実 施 場 所	備 考
アイユウ長府ホームヘルプサービス事業部	山口県下関市長府南之町1番1号	
アイユウ長府在宅介護支援センター	山口県下関市長府金屋浜町1番5号	
敬老デイサービスセンター	山口県下関市長府中浜町2番5号	
アイユウ長府ショートステイ	山口県下関市長府金屋浜町1番5号	
サービス付き高齢者向け住宅アイユウ城下町長府	山口県下関市長府南之町1番1号	
アイユウ訪問リハビリステーション	山口県下関市長府金屋浜町1番5号	
アイユウ長府デイサービス 憩いサロン	山口県下関市長府南之町1番1号	
アイユウ長府福祉用具サービス事業部	山口県下関市長府金屋浜町1番5号	

- 注) 地方公共団体から委託を受けて管理する施設については、その旨を施設の名称の下に【 】書で記載すること。

(3) 収益業務（社会医療法人又は医療法第42条の3第1項の認定を受けた医療法人が行うことができる業務）

該当無し

(4) 当該会計年度内に社員総会又は評議員会で議決又は同意した事項

令和 2年 5月29日 平成31年度決算の決定

令和 2年 5月29日 令和2年度の事業計画及び収支予算の決定

令和 2年 9月17日 理事、監事の選任

令和 3年 3月31日 令和3年度の借入金額の最高限度額の決定

注) (5)、(6)については、医療機関債を発行又は購入する医療法人が記載し、(7)以下については、病院、介護老人保健施設又は介護医療院を開設する医療法人が記載し、診療所のみを開設する医療法人は記載しなくても差し支えないこと。

(5) 当該会計年度内に発行した医療機関債

該当無し

(6) 当該会計年度内に購入した医療機関債

該当無し

(7) 当該会計年度内に開設（許可を含む）した主要な施設

該当無し

(8) 当該会計年度内に他の法律、通知等において指定された内容

該当無し

(9) その他

該当無し

様式 2

法人名 医療法人松永会 /  
所在地 下関市長府中浜町 2 番 5 号

※医療法人整理番号

財 産 目 録 ✓  
(令和 3 年 3 月 3 1 日現在) ✓

1. 資 産 額 1,665,078 千円 ✓  
2. 負 債 額 1,163,273 千円 ✓  
3. 純 資 産 額 501,805 千円 ✓

(内 訳) (単位：千円)

区 分	金 額
A 流 動 資 産	321,786 ✓
B 固 定 資 産	1,343,292 ✓
C 資 産 合 計 (A + B)	1,665,078 ✓
D 負 債 合 計	1,163,273 ✓
E 純 資 産 (C - D)	501,805 ✓

(注) 財産目録の価額は、貸借対照表の価額と一致すること。

土地及び建物について、該当する欄の□を塗りつぶすこと。  
 土 地 (□ 法人所有 □ 賃借 ■ 部分的に法人所有(部分的に賃借))  
 建 物 (■ 法人所有 □ 賃借 □ 部分的に法人所有(部分的に賃借))

法人名 医療法人 松永会 /  
所在地 下関市長府中浜町 2 番 5 号

※医療法人整理番号

貸 借 対 照 表  
(令和 3 年 3 月 3 1 日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
I 流 動 資 産	✓ 321,786	I 流 動 負 債	✓ 84,922
現金及び預金	- 134,374	買 掛 金	- 3,733
事業未収金	- 176,293	未 払 金	- 72,643
たな卸資産	- 6,211	未 払 費 用	- 19
前 渡 金	- 875	未 払 法 人 税 等	- 2,763
前 払 費 用	- 4,030	未 払 消 費 税 等	- 3,005
II 固 定 資 産	✓ 1,343,292	仮 受 金	- 189
1 有 形 固 定 資 産	✓ 1,333,437	預 り 金	- 2,566
建 物	- 899,284	II 固 定 負 債	✓ 1,078,351
建物付属設備	- 108,165	長 期 借 入 金	✓ 1,016,180
構 築 物	- 6,519	その他の固定負債	✓ 62,171
医療用器械備品	- 398	負 債 合 計	✓ 1,163,273
その他の器械備品	- 6,383	純 資 産 の 部	
車両及び船舶	- 5,268	科 目	金 額
土 地	- 304,830	I 株 主 資 本	✓ 501,805
その他の有形固定資産	- 2,587	資 本 金	- 10,000
2 無 形 固 定 資 産	✓ 1,578	繰越利益剰余金	- 491,805
ソフトウェア	- 1,011		
その他の無形固定資産	- 567		
3 その他の資産	✓ 8,276		
長期貸付金	- 2,706		
その他の固定資産	✓ 5,570	純 資 産 合 計	✓ 501,805
資 産 合 計	✓ 1,665,078	負債・純資産合計	✓ 1,665,078

- (注) 1. 表中の科目について、不要な科目は削除しても差し支えないこと。また、別に表示することが適當であると認められるものについては、当該資産、負債及び純資産を示す名称を付した科目をもって、別に掲記することを妨げないこと。
2. 社会医療法人及び特定医療法人については、純資産の部の基金の科目を削除すること。
3. 経過措置医療法人は、純資産の部の基金の科目の代わりに出資金とするとともに、代替基金の科目を削除すること。

様式 4 - 1

法人名 医療法人 松永会  
所在地 下関市長府中浜町 2 番 5 号

※医療法人整理番号

損 益 計 算 書  
(自 令和 2 年 4 月 1 日 至 令和 3 年 3 月 3 1 日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
I 事業損益		
A 本来業務事業損益		
1 事業収益		1,202,266 ✓
2 事業費用		
(1)材料費	60,888 ✓	
(2)給与費	709,771 ✓	
(3)その他経費	431,021 ✓	1,201,680 ✓
本来業務事業利益		585 ✓
事業利益		585 ✓
II 事業外収益		
受取利息	6 ✓	
その他の事業外収益	41,722 ✓	41,728 ✓
III 事業外費用		
支払利息	4,928 ✓	
その他の事業外費用	752 ✓	5,680 ✓
經常利益		36,633 ✓
IV 特別損失		
税引前当期純利益		36,633 ✓
法人税・住民税及び事業税	2,764 ✓	
当期純利益		33,869 ✓

(注) 1. 利益がマイナスとなる場合には、「利益」を「損失」と表示すること。  
2. 表中の科目について、不要な科目は削除しても差し支えないこと。また、別に表示することが適当であると認められるものについては、当該事業損益、事業外収益、事業外費用、特別利益及び特別損失を示す名称を付した科目をもって、別に掲記することを妨げないこと。